

みなみあいづ

議会だより

平成25年1月23日発行

第27号

12月定例会

特集	新春対談	2
議案審議	12月補正予算全会一致で可決	6
一般質問	14議員が町政を問う	7
議会報告会	1会場で開催	21
委員会活動	視察研修の調査報告	22

スキーシーズン到来

ホームページ <http://town.minamiaizu.org/gikai/>

町長

大宅宗吉 >>01

「第三セクターが喫緊の課題」

×

議会議長

芳賀沼順一 >>02

「開かれた議会」

×

商工会長

渡部文一 >>03

「山と水がこの町の原点」

新春対談

東日本大震災から1年10か月が経過し、放射線の問題や風評被害など、今もなお福島県は多くの課題を抱えています。同様に今年3月で合併7年を迎える本町も風評被害、少子高齢化、第三セクターの在り方、合併後のまちづくりの方向性など、多岐にわたる課題に直面しています。

それらについて、町長、議会議長、商工会長が対談し、議論を深めながら、率直な思いを語っていただきました。

01

02

03

——新年を迎え、それぞれの抱負を聞かせてください。

町長—原発事故による風評被害払拭が進まない中で、今まで町が行なってきた風評被害対策は今後も継続していきます。

雇用問題も厳しい状況ですが、がんばる企業や新規就農者へ、きめ細やかな支援ができる施策を引き続き実行していきます。また、集落に関しては、本年度から集落応援交付金事業を実施しましたが、現況を踏まえ、皆さんの力になれるよう施策を進めていきます。

学校関係は、新年度から学校統合で松沢小学校と南会津中学校が誕生します。また、小・中学校の耐震化事業は、今後も計画的に行なっていく予定です。

そのほか大きな課題として、再生可能エネルギーをどのように取り入れるか情報を得ながら検討し、具体的な対応をしていきます。

喫緊の課題としては、近年、急激な高齢化により、特養施設待機者が急増しています。当初は既存施設を増設する考えでしたが、民間参入による特養施設の新設で対応することとしました。平成26年の開所を目指し、順調に進んでいます。また、町内で新たな介護サービス事業を展開する方もいますので、これらに対して支援を行ない、雇用の創出につなげたいと考えています。本年も雇用の拡大を含め、町民の安全・安心を目指した政策を進めます。

議会議長—私は議会議員になった当時から抱

負はまったく変わりません。政治はそこに住む人々の幸せのためにあるというのが私の政治信条であり、抱負です。今年も町民の幸せ

ことに挑戦していきます。特に、一昨年、昨年と町長と共に風評被害対策を行なってきたが、やればよかった結果につながるということを実感しまし

思いを語る



た。新年も町長と共にどこにも負けないPRをしていきたいと思えます。

今まで続けてきた議会改革の中で、一人ひとりの議員が住民の代表として、政策提言ができるよう、議会報告会や議会の勉強会を継続していきたいと思えます。そして、町の政策をしっかりとチェックし、議会としてもそれぞれが是々非々の立場で、本町がより良い方向に進んでいけるよう、議会運営をしていきます。

商工会長—3・11以来、約1年10か月、目の前にある困難を乗り越えるだけで精一杯の時期を過ごしてきました。これからはホップ・ステップ・ジャンプの段階で表すと、町商工会として、ホップ・ステップの時期を迎えたいと

思っています。いろいろなところで皆さんと話し合いながら、町商工会が何をやっていくべきか、何をやれば皆さんの事業の助けになつて、皆さんに喜んでいただけるかを、これから計画を立てて頑張っていきたいと思えます。

今、目の前にある問題は風評被害です。風評被害払拭のため、県・町に支援いただき、ゲルマニウム型測定器を導入しましたので、本町で生産・販売している商品の安全性を県外に積極的にアピールしていきます。

観光事業に対する対応は、将来、会津縦貫南道路など交通網の整備が計画されており、一日も早い完成を期待しています。ソフト面でも、本町の魅力や物の付加価値を高めなければならぬと考えて

いますので、町商工会として強く会員と共に努力していきます。

——介護事業等、民間の参入が進んでいます。が、町長の見解は。

町長——民間の人たちの活力と気持ちが大事で、それらが生かせるよう環境整備することが行政の役割です。行政が率先してやるべきこともありますが、皆さんと情報の共有をし、一緒に事業を進めることが地域の活力を生む原動力で、民間参入は良い傾向だと感じています。

——次に第三セクターに関して、それぞれの考えを聞きます。

町長——雇用と地域活性化という大義名分のなかで運営してきたところですが、社会情勢や

人口構成の変化、スキー人口の減少と、開発当時の環境とは大きく変わってきています。状況を的確に判断し、経営改善していくことが経営者であると思います。第三セクターという枠組みの中で、そのことが十分機能していなかったのではないかと反省しています。

今後、町は第三セクターの経営まで全部含めた財政状況を把握し、町民の皆さんにもしっかりと説明し、どのようにすべきか、総合的な対策をしながら第三セクターの検討を進めていきます。

平成27年までに改革を加えながら、しっかりと対応できるように、一杯努力していきます。

議会議長——現在、各スキー場オープン当時の

意義がなかなか見出せなくなっています。当時、南会津郡の人口は3万人以上でしたが、人口減少が進み、将来、南会津の生活圏そのものが危ぶまれると私は心配しています。スキー場は郡内町村の雇用の場としても貢献していることから、郡内町村と協力していければと思います。そうすることによって、皆さんが働ける場を残していけます。私はそういう呼びかけをしています。

商工会長——今すぐ継続するとか、しないとかではなく、先ほど議長が触れられたように郡内町村と一緒に考えていけば維持の可能性も出てきます。

歴史的に皆さんのいろいろな思いがこもった、地域の夢の一つで

もあるスキー場や施設ですので、簡単には評価できないと思っています。今、存続してほしいと思っています。人たちがみんなが本気になってそれぞれが頑張ってみる価値はあるという気持ちです。

——それでは町の活性化について考えを聞きます。

町長——本町は南会津郡の中心地で、いろいろな人がいて、いろいろな考えがあり、現実的に力のある町だと思えます。この力を生かせるよう、環境を少しずつステップアップさせ、みんなが協力できる体制づくりをするのが本町の使命です。

併せて、将来を見据えたまちづくりを根底から考え直す必要があります。将来に向かって、もう一歩、力強く踏み

出せるようなビジョンを示し、まちづくりをしていきます。

議会議長——将来を見据えた計画を基本に、毎年、現状把握と見直しを繰り返し、一つひとつ段階的に前進していかなければ、実現できません。議会も、行政に責任をもてる活動をするので町の活性化につなげていきたいと思えます。

商工会長——一言でいうと、人口増加しかありません。過疎を何とか阻止して、定住人口、流動人口含めての人口を増加させること。とにかく人のいる町にしないと始まらないです。本町でしかできないものを生かしながら、定住人口、流動人口、雇用を増やして活性化させたいというのが基礎的にあります。

情熱と携

行政にお願いしたいことは、山と水がこの町の原点ですので、自然環境に価値を見出し、フルに生かしてほしいということ。それに関連して、再生可能エネルギーを活用し、本町で使う電力は全部町内で発電するといった、全国でも模範になるようなまちづくりを望みます。

町長—町に住んでいる人が本当にこの町に住んで良かったと思えるようにしないと、町外の人に来てくださいと言っても来ないと思います。

今ここに住んでいる人が良かったと思えるような、まちづくりを目指したいし、10年後、20年後、30年後に役立つような事業を皆さんと一緒にしていきたいです。

本町は面積の約90%

が森林です。私の夢は、町全体を箱庭のようなすばらしい環境にすることです。四季折々の特徴を生かし、環境を大事にしたまちづくりをしていけば、人の集まる町になり、将来のまちづくりにつながるかと確信しています。

—最後に全体を含めて一言ずつお願いします。

町長—経済情勢はとも厳しく、出口の見えない状況です。だからこそ、町民が大丈夫だという気持ちを持つよう、同じ方向を向いて力を合わせて頑張れるようなことを行政としてやらなければと考えています。そういう意味では、第三セクターに関しても、喫緊の課題ですので、地域のことは我々も十分理解し、皆さんにも町の

状況を理解してもらわなければなりません。お互いの課題を思い、それをどのようにして現実のものとして解決していくか、それが一番大事なことだと思います。お互い不満不満を言うのではなく、その不平不満の中から解決の糸口を掴み出し、一歩でも前に進める対応ができるような方向性を見出し、出ていくことが重要です。

は町民の幸せのために頑張っていくということ。情熱はそれぞれの立場で一人ひとりが一つの分野に情熱を持って、夢を持って、本気でぶつかっていくということ。これからも行政、議会と連携しながら頑張っていきます。

—本日は、お忙しい中ご協力をいただき、ありがとうございます。

議会議長—今後も議会報告会等を通じて、行政や町の実態、第三セクターも含め、議会としてすべてを開示し、開かれた議会として説明責任を果たしていきます。

商工会長—今回の対談で感じたことは、連携と情熱です。連携はお互いの立場を理解し、協力し合い、最後

連



平成24年第4回
(平成24年12月7日)

議会定例会議案

南会津町

12月定例会議案審議

平成24年第4回定例会を12月7日から14日までの8日間の会期で開催しました。町からは条例改正の議案4件、補正予算6件、人事案件1件、報告1件が提出され、審議の結果すべて全会一致で可決・同意しました。

一般会計補正予算を全会一致で可決

一般会計予算を1億1,012万円減額補正する議案が町から提出され、慎重審議の結果、全会一致で可決しました。主な補正は、高度情報化推進費の減額や依然として解消しない風評被害を払拭するため、東日本大震災風評被害対策委員会への補助を増額するためのものであります。

説明には十分な配慮を

大竹幸一議員

12月14日付けの新聞に、松沢小学校と南会津中学校の校歌と校章が決まるとの記事が掲載されました。

12月10日に行なわれた文教厚生委員会では、校章取付費用の予算説明はあったものの、校章と校歌の詳しい説明は一切ありませんでした。

所管委員会に説明する前に、新聞発表された経緯は。

教育長

松沢小学校の校歌・校章は、12月11日に行なわれた統合委員会で最終決定され、12月10日時点では素案の段階でした。

教育委員会では校歌・校章を統合委員会に一任していたため、文教厚生委員会に説明や進捗よく状況等の報告が遅れました。配慮が欠けていたことをお詫びします。

スキー場誘客応援事業の内容は

山内 政議員

スキー場誘客応援事業の委託料約141万円の内容及び委託先は。

南郷総合支所長

全日本スノーボード協会主催の第31回全日本スノーボード選手権大会が3月8日から12

日まで南郷スキー場、3月14日から18日までたかつえスキー場で開催されます。

本町では歓迎ムードを高めるとともに、地元物産をPRするため、観光物産協会に委託するものです。

事業効果の分析は

星登志一議員

新物流システム構築事業で、物産品ごとの発送量や事業の経済効果などを分析していますか。

総合政策課長

配送物の中身を取扱い店で確認することはプライバシー等の問題からできないため、分析はしていませんが、事業の目的に反した配送がされているとの指摘もあるため、現在検証をしているところであります。



スノーボーダーに人気がある南郷スキー場



町政を問う
一般質問

放課後児童クラブを伊南・館岩地域でも

町長＝利用希望者を確認したうえで実施を検討

問

現在、田島・南郷地域で放課後児童クラブが実施されていますが、伊南・館岩地域でも実施すべきでは。

町長

放課後児童クラブは、

保護者が仕事の都合により留守家庭となる児童の放課後の居場所であり、保護者が安心できる場を提供する上で重要です。これまで伊南・館岩地域では、開設の要望がなく、実施されませんでした。今後、利用希望者数を確認し、開設条件の「10人以上の学童利用」が見込まれる場合は、実施を検討します。

放課後児童クラブ実施状況（平成24年4月1日現在）

児童クラブ名	地域名	学区	開所予定日数	実施体制
あたごっ子クラブ	田島地域	田島小	270	公設公営
GOGOキッズクラブ	田島地域	田島第二小	270	〃
げんきっ子クラブ	田島地域	荒海小	270	〃
ひのきやまびこクラブ	田島地域	檜沢小 針生小	272	民設民営
南郷放課後児童クラブ	南郷地域	南郷小	255	公設公営

南会津中学校の通学体制の充実を

教育長＝生徒・保護者の負担軽減を念頭に検討
平成25年4月、伊南地域から南会津中学校へ通学する生徒の通学体制の考えは、
何時ですか。

問

南会津中学校へ通学する生徒の通学体制の考えは。

教育長

中学校として、最終下校時間を午後6時30分とする予定なので、最終便は午後6時40分を予定しています。

教育長

通学対策は、最重要課題であり生徒や保護者の負担軽減、安全確保を念頭に検討します。

具体的には、現行のスクールバス1台から2台とし、一番遠い大桃地区までの通学時間を約40分と見込んでおり、生徒や保護者の負担を考え、できるだけ現在の始発時間7時30分を予定しています。

問

統合により部活動が活発になる可能性がありません。十分な活動時間をとった場合、学校発は

統合により部活動が活発になる可能性がありません。



説明会での主な意見は

町長＝「存続希望」「縮小廃止」

問

第三セクター
経営評価委員

会の答申は、多くの施設で採算性がなく、7/8割ほどが廃止すべきという厳しい内容です。

出稼ぎ対策として30年来慣れ親しんできたスキー場が廃止されれば、雇用が減り、過疎化の心配があります。答申を丁寧の説明し、今後の方針を出すべきと考えますが、これまでの説明会での参加人数と主な意見および「賛成・反対」は。

町長

地域協議会では、4地域

6回の説明会で延べ55人。区長会と行政連絡員会議では、4地域延べ84人。会津高原リゾート(株)では役員3人、みなみやま観光(株)では、役員、部長、課長など10人の参加でした。

雇用や地域振興の面で存続を希望する声が多かった一方、多額の公費が支出され、今後の町の財政運営への不安から、縮小や廃止もやむを得ないという意見もありました。説明会は「賛成・反対」を問う説明会ではなく、そのような把握はしていません。

太陽光発電で町の活性化を

町長＝発電量や設置後のトラブル等のアンケート調査を予定

問

一般家庭の太陽光発電は、

今年7月からの固定買い取り制度などで、本町でも設置者が増えています。

町の補助金により設置した年度別、地域別の件数は。

町長

補助金は旧田島町では

平成16年度から交付しており、下表のとおりです。

問

設置後どの程度発電できる

かなど、太陽光発電には不安があります。太陽光発電の設置者にモデルを依頼し、不安解消の策を講じては。

町長

町の補助金活用で設置

した方々に、発電量や設置後のトラブル等に関するアンケート調査を実施する予定です。その結果を町のホームページや広報等でお知らせします。また、設置箇所の見学等の協力呼びかけ実施していく予定です。

太陽光発電補助金の交付件数

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
田島地域	5	1	6	1	4	12	14	6	8
館岩地域	0	0	0	0	0	2	1	0	0
伊南地域	0	0	0	0	0	0	1	0	1
南郷地域	0	0	0	0	0	0	2	0	1
計	5	1	6	1	4	14	18	6	10



改革プラン答申を尊重すべきでは

町長＝3年間の専門的見地からの答申を尊重

第三セクター経営評価委員会の答申内容

施設名	内容
だいくらスキー場	存続
高畑スキー場	廃止
南郷スキー場	廃止
たかつえスキー場	売却を視野に入れた存続
リゾートイン台鞍	廃止
花木の宿	売却
さゆり荘	縮小
アストリアホテル	売却を視野に入れた存続

その他の質問

・滞納の増加を食い止めよ

問

この改革プラン作成の目的は。

町長

平成18年に北海道の夕張市が財政破たんし、平成19年に「財政健全化法」が公布され、同法により本町でも平成21年度に第三セクター経営評価委員会を立ち上げ、経営評価および改革プランを策定しました。

問

答申は重く受けとめ尊重すべきでは。

町長

第三セクター経営評価委員会は、経営評価の専門家であり、ヒアリングや現地調査の中で経営アドバイザーも行った。専門的見地から出された答申を町は尊重します。

地域医療の充実のために

町長＝スローガンの啓もうの方法を検討

問

県立南会津病院を含む地域医療の充実に向けて町は、良き患者の心得として、

①コンビニ受診を控えよう。

②かかりつけ医を持つよう。

③お医者さんに感謝の

気持ちを伝えよう。この3つのスローガンを啓もうすべきでは。

町長

コンビニ受診が増えれば、重症な患者の対応等が困難になります。家族の病状、病歴、健康状態を把握した、かかりつけ医を持つことは安心の第一歩であり、そのお医者さんに感謝の気持ちを伝えることは大切です。

どのようなスローガンをどのような方法で啓もうするかを検討します。

疎開保険の設置で雇用を

町長＝本町独自の制度の創設を検討

問

鳥取県の智頭町で開発した「疎開保険」を始めては。

町長

智頭町のその制度は、

新たな宿泊者の確保や南会津ファンの増加につながる政策の一つと

考えます。受入れ先となる南会津農村生活体験推進協議会と協議し、智頭町のコピーではなく、本町独自の保険制度の創設が可能か検討します。

用語

疎開保険

保険加入者が災害等で居住地から避難を強いられた場合、町が疎開先として生活する場所と食事を提供する智頭町独自の取り組み



公共施設耐震化の状況と目的は

町長＝町民の生命を守り、防災機能を高める

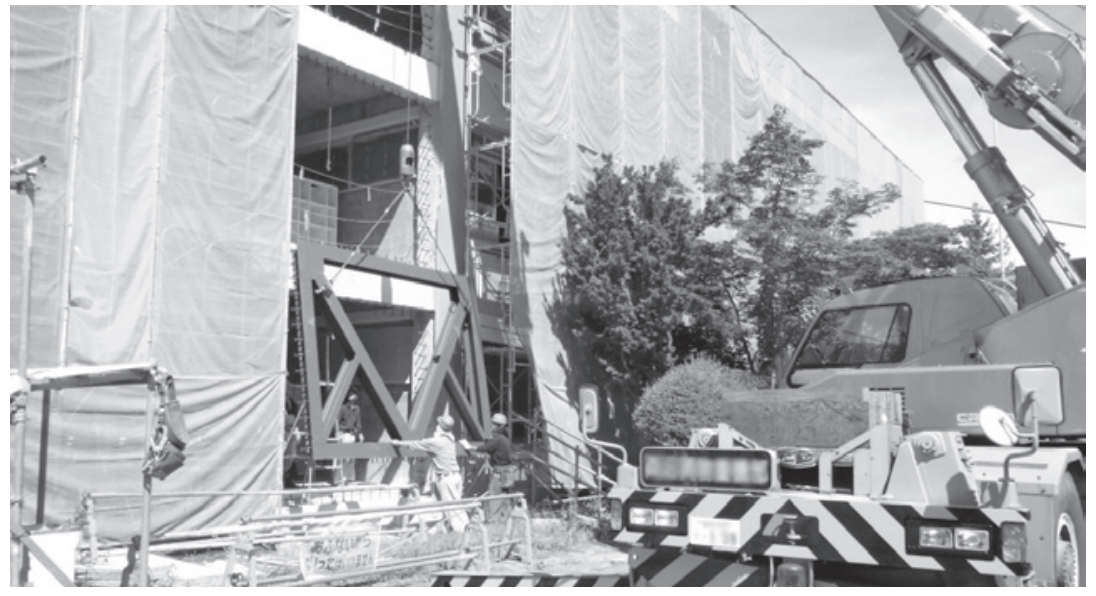
問 町立小・中学校の耐震化の状況は。

町長 本年度は田島小校舎の

南棟、田島中学校舎の南棟、荒海小校舎の中央棟、荒海中体育館および南郷中学校舎の合計5棟の工事を実施しており、完成すると学校施設耐震化率は73%となります。

問 耐震化の目的は。

町長 町民の生命を守ると共に、災害対応時、拠点となる施設や避難所として安全性を確保できるなど、防災機能向上を目的とします。



子どもたちの安全・安心を守るための学校耐震化工事（田島中学校）

計画・建築中の特養施設の進捗よく状況は

町長＝平成26年4月開所に向け、手続き

問 現在、エクスターメデイカターメデイカメープルフェロー田島ル社と計画の中の特養施設の開所時期は。

現在、エクスターメデイカターメデイカメープルフェロー田島ル社と計画の中の特養施設の業務内容、雇用計画は。

町長 平成26年4月開所に向け、順調に手続きがなされているものと考えています。

問 田島地域田部原地区に建設

町長 入浴、食事等の日常生活上の介護や機能訓練を行なう通所介護サービスを行ない、12名の雇用を予定しています。

原発事故による損害賠償請求の考えは

町長＝食品検査費用、入湯税など漏れなく請求

問 原発事故による損害賠償請求をする考えは。

町長 現時点では東京電力から具体的な事項や請求様式等は示されていません。



針生発電所の売電収入は

町長＝売電収入は日本工営(株)、町は固定資産税の収入

問

針生発電所が完成し売電を開始すれば、その収入を町の政策に使い大きな効果が期待できると考えますが。

町長

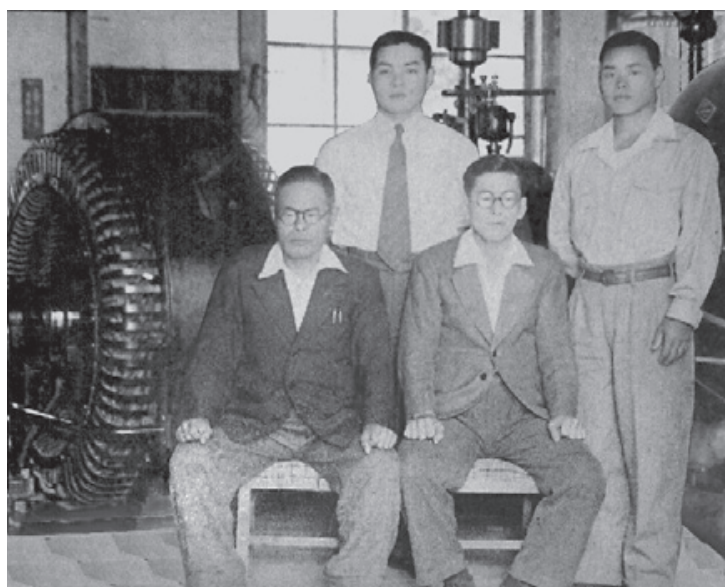
日本工営(株)からの提案には、同社が発電事業を行ないたいとあり、発電事業の主体が民間資本であり売電収入は同社です。町は売電収入ではなく、発電施設に課税する固定資産税等の収入を得ることになります。

問

固定資産税等の収入だけでは、町のメリットが小さいと思います。町で売電すべきでは。

町長

民間資本による地域経済への波及効果を期待しています。



針生発電所内の発電機と電力社員(昭和26年)

除雪時にできる雪壁の軽減を

町長＝関係者と連携し、努力

問

除雪車による除雪作業後、玄関前や車庫前の雪壁の軽減を。ただけるような除雪作業は困難ですが、雪壁が少しでも小さくなるよう関係者に働きかけます。

町長

すべての住民に納得い

御蔵入交流館のソーラーパネルを木製台座で

町長＝設備耐久性、補助事業の性質上難しい

問

御蔵入交流館へ導入される30KWの太陽光発電は、屋根の形状が曲線のため、施設の壁面へ設置する計画と聞きます。垂直の壁面へのパネル設置では発電量は相当低下します。最大発電量を得るための木製台座を製作し、パネルを設置すれば、地場産材の消費拡大にもなると考えますが。

町長

本事業は、災害時の防災拠点への対応が目的で、必要とする発電量は垂直の設置でも確保

その他の質問

・除雪ドーザのリース化による経費削減を



交流人口増加のための対策を

町長＝次年度を挑戦・再出発の年に

問

急激な人口減少、風評被害

による交流人口減少により、特に観光業に大きな影響を与えています。人がいなければ町の活性化はありません。首都圏からの観光誘客、交流人口増加のための計画ビジョンは。

町長

平成24年上半期の本町の主な観光地への入込客数は、平成22年同期の8割程度です。

昨年度に比べ改善はされていますが、原発事故の風評被害による観光客減少が続いています。

平成25年度は、挑戦・

その他の質問

- ・ 婚活、出会いのイベントの成果について
- ・ 御蔵入交流館10周年に向けての計画について
- ・ みなみやま観光、事務所移転の進捗よく状況は

姿を現した転車台の活用を

町長＝地域の財産、活用を一緒に検討

問

会津高原尾瀬口駅にあるSLの転車台が地域住民

の手で泥やゴミが除去され、完全無傷で姿を現しました。

転車台は全国的にも数少なく、活用の仕方では大きな観光資源になると思いますが、町の活用策は。

町長

この転車台は、昭和49年まで旧国鉄時代に会津線で活躍したSL列車の専用転車台として、終着駅であった滝ノ原駅に設置されたものです。

転車台を活用した誘客の具体的な取り組みは、今すぐにはできませんが、地元の方々が中心になった取り組みがさらに活発化するこ



地域住民の手によって姿を現したSL転車台

とで、地域の財産として支えることにより、会津、野岩鉄道の存続と地域の活性化に連動するものと確信します。

町としても、こうした地域の思い、取り組みを反映させるよう関係機関と連携し、今後の活用などを一緒に検討します。



第三セクターの今後と新たな雇用創出は

町長＝幅広く議論の場を設け検討

問

第三セクター経営評価委員会の答申内容は、客観的に分析・検証されており高く評価し質問します。

スキー場や宿泊施設の再生は、現状では困難を極めると考えますが。

町長

今後の再生は非常に厳しいと認識しています。が、再生を見極める一定の期間を置く考えです。

第三セクター自身の経営努力はもとより、町民の協力をいただきながらの施設経営となりますが、一本算定で交付税が減少に向かう平成27年度に最終判断をしたいと考えます。

問

スキー人口の減少は、2007年で下げ止まりの感がありますが、ピー

ク時の1993年比で70%減です。各スキー場、再生の考えは。

町長

経営環境は一層厳しくなると認識しており、このたび提出された、みなみやま観光(株)と会津高原リゾート(株)の経営計画書も、こうした認識であり、町は、今後の推移を検証し最終判断をします。

問

スキー場を廃止した場合、新たな雇用の場が必要と考えますが、雇用創出に対する考えは。

町長

今後、幅広く議論の場を設けながら検討します。

問

広大な山野資源を生かす農林業を基幹産業として、さらに投資すべき

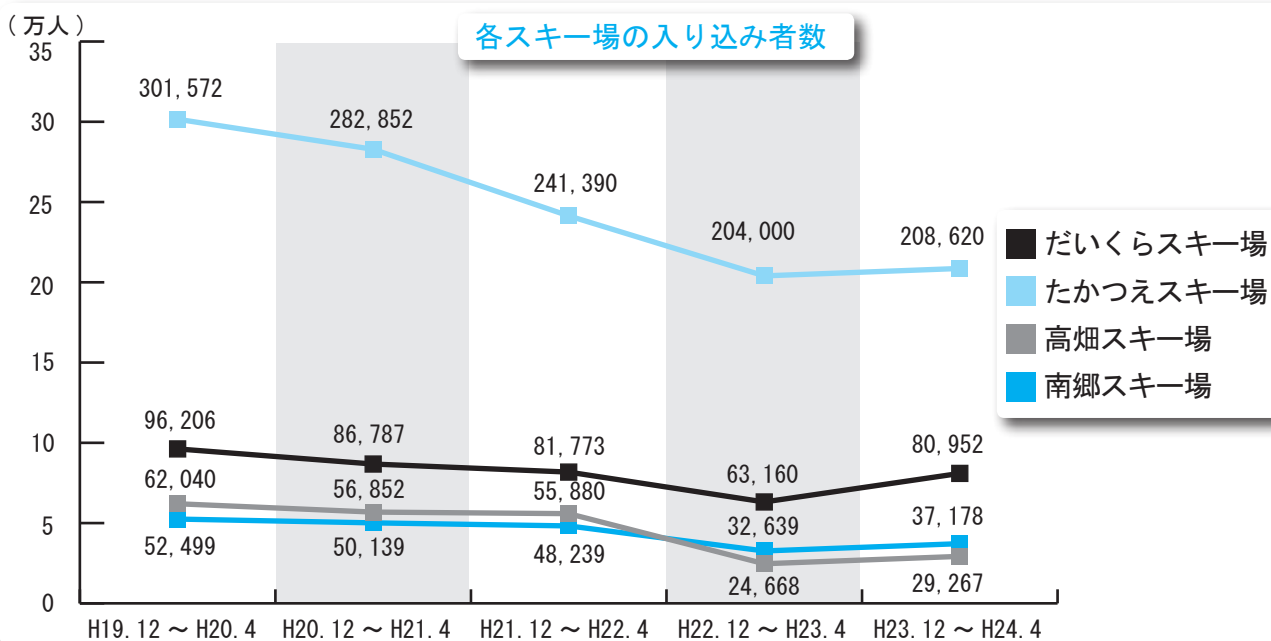
と考えますが。

町長

森林資源を利用した地域づくりは重要であると認識しており、これまで山野資源の栽培による遊休農地の解消、高齢者の働く場を提供してきました。

また、キノコ栽培等の新たな設備投資は、事業主体となる法人・団体等があれば、国・県の補助事業を活用し、町として支援を検討します。

その他の質問
・各種大会出場補助金について





町の振興計画と第三セクターの方針は

町長＝経営チェックと支援を両立

問

町は平成23年度から32年度の第2次町総合振興計画を策定しました。

「ありがたいまち」から「互いを思いやり、人と自然がやさしさに包まれた、安心と信頼のまち」になり、その方向に進んでいると思います。

第三セクター経営評価委員会の答申に対する町の説明では、西部地区住民の不安は解消しません。今後の説明は。

町長

答申の説明
会同様に各
団体および地域で説明
会を開催します。

問

答申は財務診断のみとの説明ですが、地域の歴史・状況、夏場の産業等の考えは。

町長

第三セクター経営評価委員会の検証作業は財務診断だけでなく、ヒアリング調査や現地視察、社員のアンケート調査を実施し、幅広い視点での検証作業による経営評価と認識しています。

第三セクター経営評価委員会は経営評価するための機関であるため、地域の生活や歴史、夏場の産業等は評価項目に入るべきものではないと考えます。



雄大な自然を一望できる南会津のスキー場

問

振興計画の中で第三セクター発展のための指導はどのように行なってきましたか。

町長

第2次町総合振興計画では、行財政の効率化を目的に、第三セクター経営評価委員会での経営改善を進めるとしています。平成21年度に策定した改革プランでも、経営チェックと支援を両立していくとしています。

第三セクター経営評価委員会では経営指導や販路開拓専門家の派遣、管理職の社員研修も実施するなど、振興計画および改革プランに基づく取り組みがされています。



地域自立の支援策は

町長＝集落応援交付金事業を次年度も継続

問

集落応援交付金事業の成果と来年度に向けた計画は。

町長

今年の成果は、事業検証のため10月に各区長にアンケート調査を実施しましたが、9割以上の集落が有効と回答がありました。集落がまとまって自主的に活動するきっかけになったなどの回答もあり、成果は十分にあつたと思います。

来年度も事業内容・交付金額ともに同程度で考えています。

問

行政区が長期画を立てるために、集落応援交付金の条例化は。

町長

条例化は制度的な法的根拠等はなく、要綱でも

十分目的を達成できると判断しています。



休耕田を利用した都市住民との交流稲刈り（台板橋地区）

グラウンドゴルフ場の整備は

町長＝関係機関と協議・検討

問

グラウンドゴルフ場整備の陳情がありますが、町の整備計画は。

町長

7月13日に町グラウンドゴルフ協会から、びわのかげ運動公園の整備改善に関する要望書が提出されています。びわのかげの芝生広

場は県から町が占用許可を受けて開放していますが、河川区域という特殊事情により一定の制約を受ける区域のため、河川管理者の南会津建設事務所など関係機関と連絡調整を密にしてグラウンドゴルフ愛好者が利用しやすい環境整備を検討します。



芝生の上でグラウンドゴルフを楽しむ愛好者



森林の路網整備で多目的活用を

町長＝広大な森林フィールド活用で人と豊かに関わる力を育みたい

問

民有林の基盤となる路網の整備・拡充は極めて重要と考えますが。

また、広葉樹林の保育と共に薪・炭の生産を行ない、広葉樹林の再生で有害鳥獣の被害防除に努める考えは。

町長

路網の整備拡充は、森林の多目的機能を発揮する基盤で、持続的な森林経営のためには積極的に進める必要があります。

広葉樹を活用した薪の生産は、薪割機を森林組合に貸し付けて冬期間の仕事としています。

今年度は新たに荒海財産区も薪作りに取り組み、広葉樹を活用します。また最近では広葉樹林の多様性に注目され、価格の高まりも見られるので、これまでの針葉樹中心の施業だ

けでなく、広葉樹の保育・間伐を進めます。

問

子どもを対象に、林業体験

授業や森林教育を実施して、山に親しみ理解を深めると共に県内外の子どもたちを受け入れて観光事業に連携する考えは。

町長

森林環境税を活用した生態系の観察や、枝打ち体験、間伐材での木工教室、キノコ植菌などさまざまな森林環境学習の経費支援をしています。「南会津森林の学校サマーキャンプ」が好評でしたので、森林組合と連携し、森林体験を開催して観光振興につなげていきます。

森林組合に通年雇用の支援を

町長＝3年間で人件費1億3、500万円を支援予定

問

平成26年3月1日に3森林組合が合併します。通年雇用を促進するために、補助を継続する考えは。

また、雇用拡大に向け、経営姿勢、改善、状況の検証や要請を町が実施すべきでは。

町長

平成25年1月から、森林組合の通年雇用に向け「みなみあいづ新地域創造事業」で3か年総額1億3、500万円の人件費支援を予定しています。森林組合の雇用安定に向けた具体的な支援・指導を継続します。



軽架線での間伐材搬出講習を受ける関係者



本町教育行政の基本姿勢は

教育長＝次世代の地域を担う人材の育成

問

教育委員会の在り方が、今回の衆議院議員総選挙でも問われています。ハード面・ソフト面で教育行政の基本的方針は。

教育長

町総合振興計画をもとに教育委員会重点施策を策定し、学校教育のハード面では安全・安心な学校施設整備で耐震化等の修繕工事に取り組んでいます。ソフト面では学ぶ意欲の向上と心豊かな子どもの育成を目指し、学校統合事業と不登校やいじめ解消の相談事業に取り組んでいます。生涯学習のハード面では、「充実した生涯学習社会の確立」を柱に社会教育施設の充実と維持管理に努めます。また、伝統的建造物群保存地区に選定

された前沢集落の保存事業に取り組んでいます。

ソフト面では文化ホールを中心に、芸術

文化の振興と貴重な民俗芸能の保存に取り組んでいます。



民俗芸能「歌舞伎」を受け継ぐ子どもたち

町村合併から7年間の検証は

町長 課題山積、中長期的な行政運営が必要

問

今般、第三セクターの検証

結果に対し問題提起されていますが、面倒なことを先送りした付けが出ています。ほとんどの問題は合併当初から想定したもので、一つひとつ検証して判断を下す時期が来ています。旧町村がいがい合わなないように丁寧な説明で町民理解を求め、しっかり検証の上、一体化したまちづくりをすべきでは。

第三セクター経営評価委員会の答申に対する町の方針にも、町民の声が反映するように判断します。

町長

これまで合併協定書に基づき水道料金や国民

その他の質問

・25年度町政基本方針に係る具体的な施策は



フェイスブックで地域ブランド化を

町長＝興味深く意義は大きい

問 フェイスブックを有効活用した地域産品販売への参加の意義は。

町長 フェイスブック活用型通販ページ「F&B良品」が地域の特産品等販売の新たな仕組みとして高い評価を受け、全国の自治体で参加運用され始めています。

町として、新物流システムで地元産品の流通や地域経済の活性化により、流通ルートの拡大や地域所得の向上に向け、大変興味深く参加する意義は大きいです。

問 町フェイスブックページの作成進ちよく状況は。

町長 公式のフェイスブックはトップページを作成し、公開・運用ができて

る状況ですが、より有効活用するため検討している段階です。

問 更新した町ホームページのアクセス数の変化、利用者の声の集約は。

10月は16万487件、11月は12万5、761件で以前のアクセス数の半分ですが、カウント方法に違いがあり、

町長 「町の出来事」コーナーで、実施した事業や各種情報を迅速に掲載しています。

比較はできません。利用者の声の集約はしていません。

問 町広報紙に掲載しきれない情報や記事の掲載は。

町ホームページ内の

町長 町ホームページ内の



情報発信に欠かせない町ホームページ

広く町民の声を

町長＝集落に担当職員を配置

問 町の施策を町長自ら直接町民に伝え、直接町民の声を聞き、共に考える場を創設しては。

さまざまな機会を通して、多くの町民と直接話をすることに心がけ、町民の意見を町政に反映できるよう町職員にも「時間を作り、現場の声、町民の声を聞き、それを基本とした施策の構築をしてほしい」と話しています。具体的な取り組みとして、集落担当職員配置

制度を創設しました。

問 子ども議会を開催し、子どもたちの視線で町政をみてもらい、共に考える場を作っては。

次代を担う子どもたちが町の暮らしや未来について話し合い、町民として意識を高める方策の一環として子ども議会の開催は大変意義深く、今後、関係者と協議し検討します。

町長 さまざまな機会を通して、多くの町民と直接話をすることに心がけ、町民の意見を町政に反映できるよう町職員にも「時間を作り、現場の声、町民の声を聞き、それを基本とした施策の構築をしてほしい」と話しています。具体的な取り組みとして、集落担当職員配置

用語 フェイスブック

インターネット上に個人情報登録し、交流の場を構築するソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）



地域支援事業の検証は

町長＝必要で極めて重要



約半世紀ぶりに復活した東地区の「俵ころがし」

問 今年度の新規事業である集落応援交付金事業の検証は。

町長

事業の検証は必要で極めて重要です。10月に各区長にアンケート調査を実施し、有効性、事業規模、交付金額、課題、要望の調査を今

後のヒアリングで方法や内容などを見直し、事業の検証を継続します。

問

専門集落支援員を増やして地域づくりの支援は。

町長

現在、館岩・伊南・南郷地域に支援員を配置

し、重点支援地区7集落を選定して支援策を模索しており、そのさきかけが集落応援交付金事業です。各集落の自主的かつ主体的な住民自治活動の推進を

すると共に、相互扶助の体制強化と集落機能の維持強化をし、集落内の交流や連携に発展できればと考えます。

観光産業復興政策は

町長＝教育旅行の誘致活動を推進

問

町独自の風評被害対策は。

町長

激減した観光客や産品売り上げの回復に向け、町内宿泊事業者と連携した宿泊費の一部助成や旅行代理店へ働きかけ、新しい旅行商品の造成を展開していきます。また、豊かな自然観光資源を活用したスポーツ合宿や教育旅行の誘致活動をしていきます。

町長

昨年からの健康マラソン大会に改称した大会も、元は、ゴーマン美智子さんの数々の輝かしい業績をたたえて始めた歴史ある大会です。引き続き、魅力ある大会づくりに取り組むため、関係機関と協議し、本町をアピールできるような発信性の高い大会運営に努めます。

問

女子マラソンの先駆者である、ゴーマン美智子さんが、ニューヨークンティー・マラソン大会で殿堂入りの表彰を受けました。

これを機会に、町ふるさと健康マラソン大



議会報告会

—住民と共に歩む議会であるために—

9月議会の結果を1会場で報告



永田地区

日 時	11月8日(木) 午後7時00分から午後9時00分
会 場	永田林業研修センター
参 加 者	区長ほか15名
出席議員	山内 政・芳賀沼順一・楠 正次・ 湯田 哲・大竹幸一・湯田良一
質 疑 事 項	① 役場庁舎建設基金の積立額は。 ② 第三セクターに対する町の考えは。
要望・意見	① 里山再生に力を入れてほしい。 ② 再生可能エネルギーの導入を。 ③ 町ぐるみで農業生産法人を立ち上げては。

Q. 議会報告会の感想を聞かせてください。

A. 初めての開催で、町議員に対する見方が変わりました。議会・議員の考えを聞くことができ、町のことを真剣に考えていることも理解できました。



永田区長
渡部 誠 さん

※質疑事項および要望・意見は一部のみ掲載しています。

田島小学校6年生の皆さん が12月定例会を傍聴

12月12日・13日の2日間、田島小学校6年生42名の皆さんが2組に分かれ、一般質問を傍聴しました。傍聴に訪れた皆さんは議論に本気で耳を傾けました。

私は、スクールバスに乗って登校しています。教室もとてもきれいになって、良い環境で勉強しています。町議会を傍聴して、それらは議会で話し合っていてよかったことがよく分かりました。

これからも南会津町がより良い町になるように、住民の生活がより良くなるように、議会の方々ががんばってもらいたいです。



田島小学校6年1組
湯田真樹子 さん



常任委員会 視察研修の 調査報告

各常任委員会では、先進的な取り組みをしている市町村や団体等を視察し、まちづくりの政策提言に生かすため、視察研修を行いました。



文教厚生
委員会

10月30日～11月1日

産業建設
委員会

8月28日～30日

総務委員会

10月3日～5日



県立柏原病院の医療圏である丹波市では、医師確保のために医師研究資金貸与制度や産科医院開設補助制度など独自の取り組みを

調査結果

県立柏原病院の小児科を守る会は、医師の働きやすい環境をつくるため、行政に頼らず、自分たちができることをできる範囲で行動することを基本に、「コンビニ受診を控えよう」「かかりつけ医を持つとう」「お医者さんに感謝の気持ちを伝えよう」のスローガンを掲げ、広報活動を行っています。

県立柏原病院の小児科を守る会

兵庫 県丹波市 県立柏原病院・県立柏原病院の小児科を守る会
地域住民による診療支援活動と病院の医療体制
鳥取 県智頭町 智頭町森のようちえんまるたんぼう
自然を生かした幼児教育
高野精一・湯田良一・湯田秀春・星登志一・菅家幸弘

県立柏原病院の医療圏である丹波市では、医師確保のために医師研究資金貸与制度や産科医院開設補助制度など独自の取り組みを

子どもたち自身が何事にも自ら判断する環境づくりを保育方針としています。

森のようちえん まるたんぼう

し、行政・市民・病院が連携し、医療環境の向上に努めています。地域医療を支えるには、現状を広く町民に周知すること、行政・住民が互いにできることを一つひとつ実践し、継続的な活動を行うことが重要です。

調査結果

活動プログラムは天候に左右されず、雨の日も、風の日も、雪の日も森の中で子どもたちが興味や関心があるものを体験させています。

自然体験活動を通して子どもたちの本来持っている潜在能力を引き出す保育環境は、幼児期に良好なものと思えます。しかし、森林での活動となるため森の中に潜む危険性があり、場合によっては命にも関わるため、安全性の面で難しい課題もあります。

子育て環境の選択肢の一つとして、本町も自然環境に恵まれているため、学校跡地を拠点として運営することは可能と判断します。

岡山県真庭市

バイオマスタウン構想による地域づくり

山内 政・阿久津梅夫・長谷川耕一・室井嘉吉・湯田 哲・渡部忠雄

概要

真庭市が進めるバイオマスの現況と年間2,000人が訪れるバイオマスタウンツアーという新たな産業観光を研修しました。

真庭市のバイオマスタウン構想の大きな特徴は、地元の民間事業者たちの活動が主体となつてスタートした点です。そこに行政や産学連携の仕組みが「協働」の形で参画し、体制が整備されてきました。

真庭地域では、年間約78,000tもの木質副産物（製材時に発生する製材屑や、廃材など）が発生していましたが、そこで、木質副産物を有効利用でき

るよう、林業、木材産業の連携を構築すると共に、地域コミュニティの再生をめざした取り組みを始めました。

その結果、エネルギーの地域内生産消費が拡大され、林業の活性化および山村再生につながっています。

調査結果

最大の印象は、「本気度」の強さです。真庭市の最大の資源、自然、森林を生かすことにハンドルの市全体できつたこと。その市の未来に向けた政策に賭ける「本気度」が伝わってきました。

バイオマスタウン構想で産業も観光も一体

佐賀県武雄市

フェイスブック導入と行政改革の取り組み

五十嵐 司・室井 実・大桃英樹・渡部 優・芳賀沼順一

概要

武雄市はさまざまな前例のない挑戦を実践し、全国的に注目を浴びています。特に成果をあげているのはホームページをフェイスブックページに移行し、アクセス数を飛躍的にアップさせ、そのネットワークを活用した「F&B良品」（Fun & Buyファンバイ良品）という行政が

先頭に立ったブランドを立ち上げ、行政自らが地域の農産物や物産品を通信販売していることです。また、武雄市では節電対策の一環として残業禁止に取り組みとともに様々な行政改革を行なっています。

調査結果

武雄市の取り組みのコンセプトは明快であり、それは「市は市民の所得向上、生活向上のために市を全国にPRすること」と打ち出し、フェイスブックをはじめSNSを活用し、効果を生んでいます。震災以降、風評被害に悩む本町にとつて、大きなヒントになるものと確信しました。

首長、自治体、職員が最前線に立ちPRし、町の資源を活用した新たな商品開発を行ない、販売する。自治体が前面に立つことで消費者の信頼度は向上し、生産者のやる気も生まれます。販売が活

性化されることで新たな種が芽生えます。現在、F&B良品は全国的に展開され、今後も参加自治体が増えていくと予想されます。風評被害への対応は困難ですが、現在、本町が行なっている風評被害対策も実は同じようなコンセプトだと思います。今、行政に求められていることは、今後も続くと予想される風評被害に町内生産者が耐えうるよう、行政が先頭に立ち販売の機会をつくり、そのPR力を高めていくことです。また、着実な地域資源を生かした商品開発と生産者の育成を進める必要があります。

生まれま

謹賀新年

議会広報委員会



議会広報委員会



議会広報委員会



本年もよろしくお願ひ申し上げます

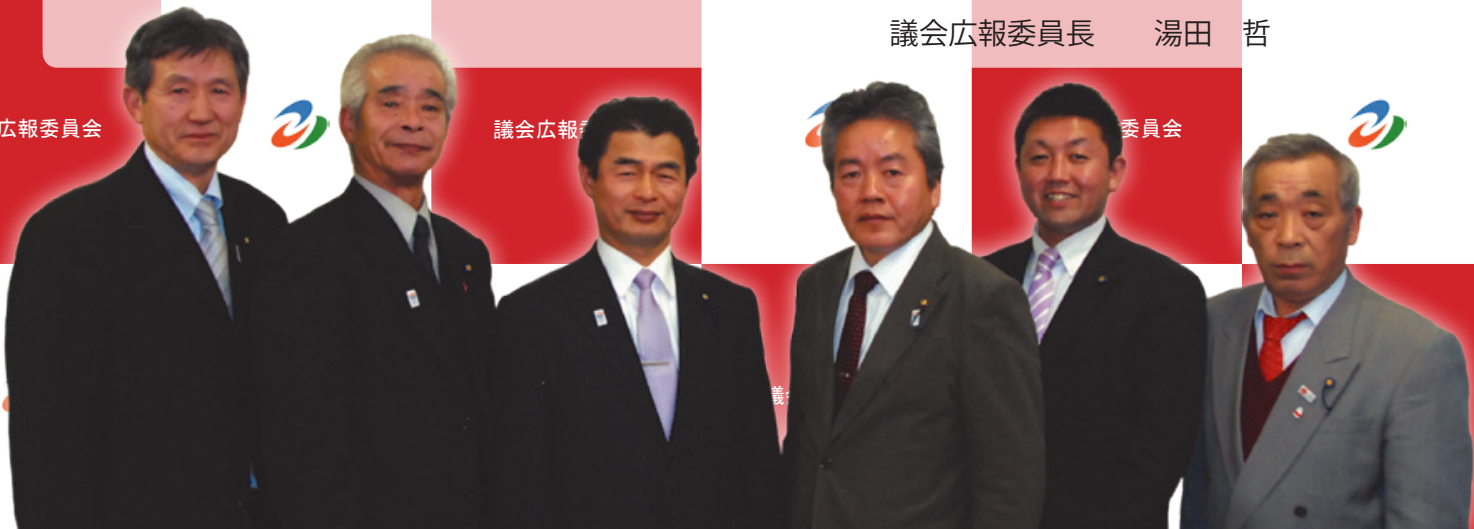
私たち議会広報委員会は、皆さんに親しまれる「議会だより」をつくるため全国での研修会や県町村議会議長会の主催する研修会、議会広報コンクールで全国入賞した市町村への研修など、日々研鑽に努めております。ここにきて光栄にも、他の市町村から研修先として本町議会広報委員会が選ばれ、その対応に追われることもあります。本町でのその研修が少しでもお役に立てればと議会広報委員全員で対応しております。

昨年9月からはインターネットによる議会中継と録画配信をスタートしました。その実現のため議会広報委員会の継続調査、研究、準備をしてきたことがついに実を結ぶことができました。開始当初、アクセス数も少なくその効果が心配でしたが、12月議会では、そのネット中継の認知度が高まったせいか、かなり多くのアクセス数がありその役割と効果にさらに期待しております。

世界中のどこでもいつでも誰でも本町議会を見ることができるということは、私たち議員も緊張とともに町民のための政策提言や議論を重ね、議会中継が町の政策、現状、問題などの情報共有に少しでも役立つものと確信しております。

今後とも、読みやすく親しみやすい「議会だより」づくりに努めてまいります。皆さまのご意見をお待ちしております。

議会広報委員長 湯田 哲



議会広報委員会



議会広報委員会



議会広報委員会



議会広報委員会

- 委員長 湯田 哲
- 副委員長 大桃英樹
- 委員 湯田良一
- 委員 室井嘉吉
- 委員 楠 正次
- 委員 菅家幸弘

議会傍聴におこしく下さい

平成 25 年 3 月定例会

3月8日(金)から予定

議会傍聴の手続きは簡単です。本庁3階傍聴席入り口で住所と名前を書くだけです。傍聴席で議案も閲覧できます。

発行 南会津町議会 : 〒 967-8501 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲 3531-1
 編集 議会広報委員会 : TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-6102
 E-mail:gikai@town.minamiaizu.lg.jp

